

1. 調査の概要

- ・調査期間：令和5年5月9日（火）～6月9日（金）
- ・調査対象：県内で事業を営む企業等（情報通信業を除く）
- ・回答方法：みやぎ電子申請サービス
- ・回答数：600

2. 回答者の属性

- ・業種：運輸業・郵便業23.5%、製造業23.2%、建設業15.2%等
- ・所在地：仙台市41.7%、仙台市外58.3%
- ・従業員数：5人以下10.3%、6～20人26.3%、21～50人25.3%、51～100人14.2%、101～300人15.2%、301人以上8.7%

3. 調査結果

(1) デジタル化の取組状況

・「かなり進んでいる」「進んでいる」「ある程度進んでいる」と回答した企業等は、昨年度から7.3ポイント増加し40.0%となった（図1）

- ・従業員数が多い企業等ほど（図2）
- ・仙台市外よりも仙台市の企業等の方が（図3）
- ・経営トップがデジタル化に関与しているほど（図4）

「かなり進んでいる」「進んでいる」「ある程度進んでいる」と回答した企業等の割合が高い。

・デジタル化が進んでいる企業等ほどデジタル化を推進する部署または職位がある割合が高い（図5）

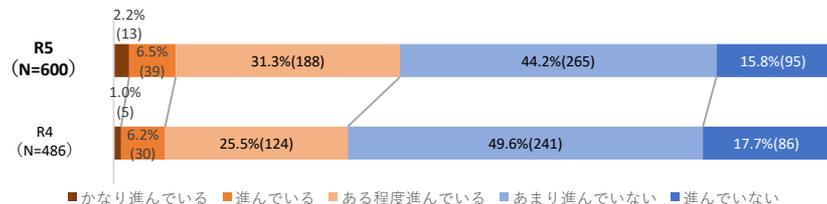


図1 デジタル化取組状況

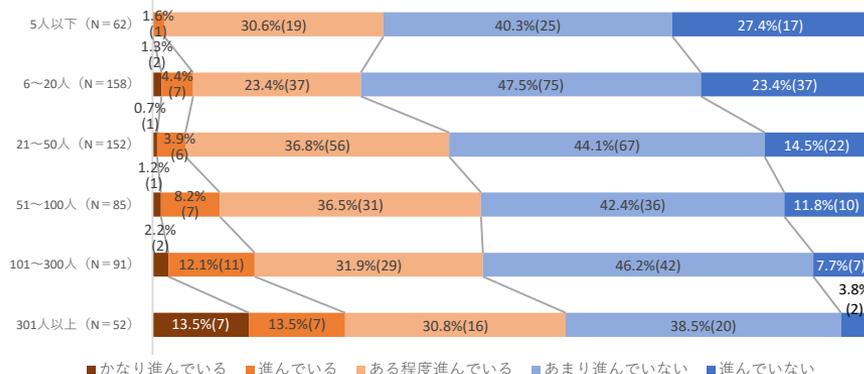


図2 従業員数とデジタル化取組状況

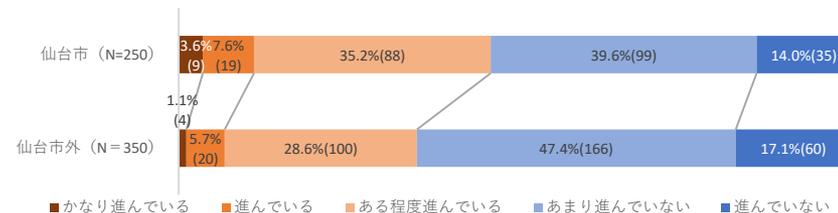


図3 所在地とデジタル化取組状況

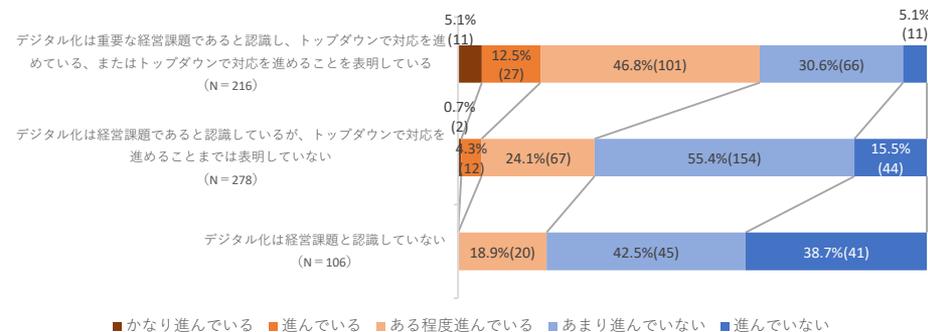


図4 経営トップのデジタル化へのコミットメントとデジタル化取組状況

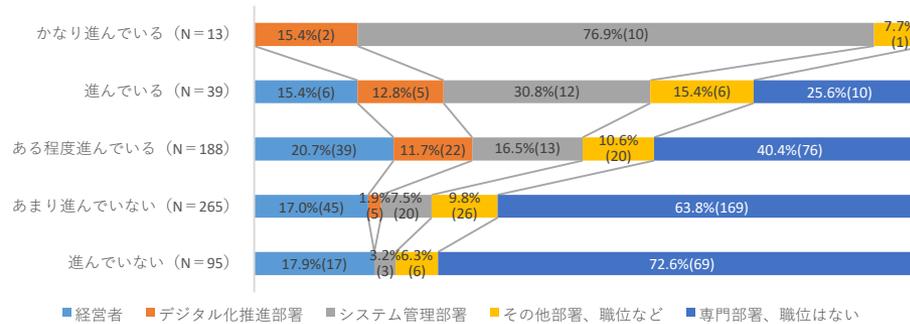
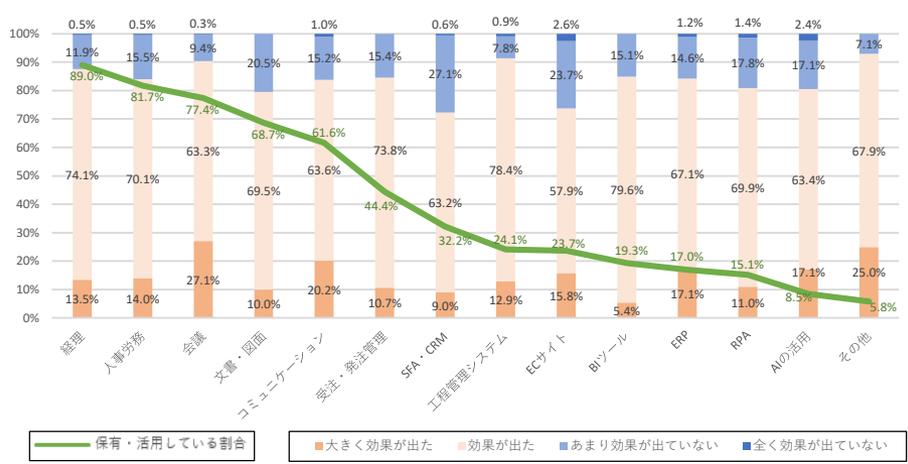


図5 デジタル化を推進する部署または職位とデジタル化取組状況

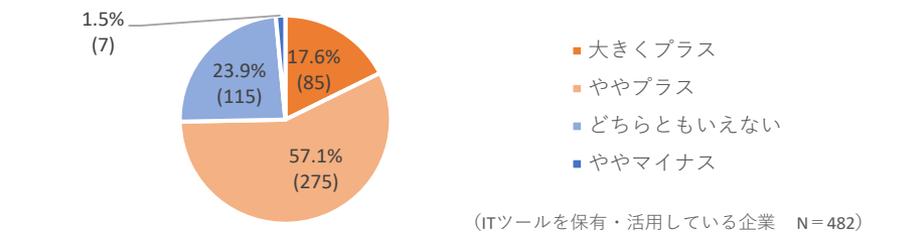
(2) 保有・活用するITツールとその効果

・「経理」「会議」は保有・活用している割合が高く、効果が出ている傾向がある



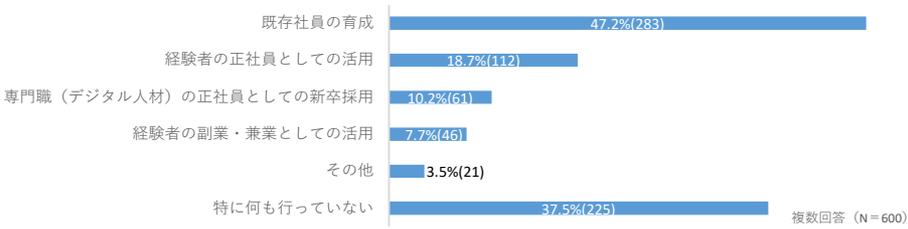
(3) デジタル化の取組が経営全般に与えた影響

・「大きくプラス」と「ややプラス」を合計すると7割を超えている



(4) デジタル人材の確保方法

・「既存社員の育成」の回答割合が最も高かった。一方で、次いで「特に何も行ってない」だった。

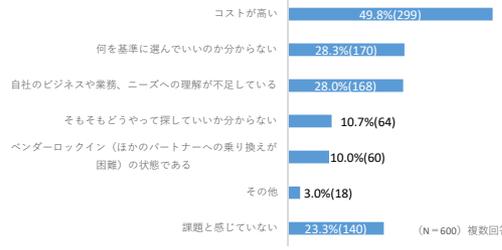


(5) デジタル化を進める上で認識している課題

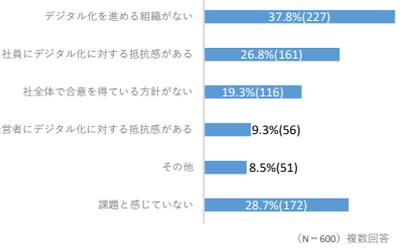
人材・知識・ノウハウ 81.5%の企業等が人材・知識・ノウハウに何らかの課題を感じている
 予算 76.7%の企業等が予算に何らかの課題を感じている



パートナー 76.7%の企業等がパートナーに何らかの課題を感じている



組織・体制 71.3%の企業等が組織・体制に何らかの課題を感じている



(6) デジタル化を進める上で必要な支援

・「デジタル化に関する補助金の拡充」の回答割合が特に高く、次いで「デジタル化人材育成のサポート」「デジタル化による生産性向上などについての事例紹介」だった。

